



2024年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 西川ゴム工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 秀樹  
(コード番号 5161 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役管理統括本部長 休石 佳司  
(TEL : 082-237-9371)

(訂正・数値データ訂正)「2024年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2024年 5 月 10 日に適時開示しました「2024年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

当社は、2024年 5 月 29 日に適時開示しました「当社連結子会社における棚卸資産の計算等に関する調査のお知らせ」および同年 6 月 25 日付「当社連結子会社における棚卸資産の計算等に関する調査の進捗及び2024年 3 月期有価証券報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社（ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.）（以下、「本件子会社」といいます。）において棚卸資産の計算等に関して疑義のある事象（以下、「本件」といいます。）が存することが判明したことを受け、社内調査を行ってまいりました。

社内調査の結果、同年 8 月 16 日付「当社連結子会社における棚卸資産の計算等に関する調査結果及び再発防止策の策定に関するお知らせ」にて記載のとおり、本件子会社およびその他の子会社 1 社において過年度より棚卸資産の残高が過大に計上されていたことが判明いたしました。

また、本日付「特別損失（環境対策引当金繰入額および特別調査費用引当金繰入額）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年 3 月期末の連結決算および個別決算において、本件の調査費用等に関する特別調査費用引当金繰入額および当社工場の土壌の入替等に伴い発生が見込まれる額としての環境対策引当金繰入額を特別損失として計上することといたしました。

この度当社は、本日付「2024年 3 月期（第75期）有価証券報告書の提出完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、上記の調査結果および特別損失の計上等を踏まえた必要な対応を実施した上で、2024年 3 月期有価証券報告書を作成し、中国財務局に提出いたしました。これに伴い、当社は、同年 5 月 10 日に公表いたしました2024年 3 月期の決算短信について一部訂正を行うこととしました。2024年 3 月期に係る決算短信の一部訂正の影響額は、下記「2. 訂正箇所」に記載のとおりです。

なお、本日付「過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、本日、上記の調査結果等を踏まえた過年度有価証券報告書等の訂正報告書については中国財務局に提出するとともに、2024年 3 月期決算短信以外の過年度通期決算短信および四半期決算短信についても訂正を行いました。

株主・投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 秀樹  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統括本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	117,904	20.1	6,555	—	8,920	569.6	5,038	330.3
2023年3月期	98,167	16.2	△105	—	1,332	△63.0	1,170	△44.4

(注) 包括利益 2024年3月期 13,985百万円(261.7%) 2023年3月期 3,866百万円(60.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	261.46	—	6.4	6.8	5.6
2023年3月期	60.80	—	1.7	1.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 428百万円 2023年3月期 90百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	137,732	87,510	61.4	4,381.59
2023年3月期	125,156	74,560	57.5	3,744.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 84,541百万円 2023年3月期 71,938百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,884	△5,159	△9,403	38,591
2023年3月期	5,243	△4,685	1,483	37,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	768	65.8	1.1
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	848	16.8	1.1
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00	—	—	—

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△5.5	2,500	78.5	3,500	12.9	2,500	32.7	129.72
通期	110,000	△6.7	5,500	△16.1	6,800	△23.8	4,600	△8.7	238.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,995,387株	2023年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2024年3月期	700,627株	2023年3月期	783,467株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,272,338株	2023年3月期	19,259,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,940	13.2	4,264	160.9	6,439	49.5	4,007	16.0
2023年3月期	45,884	14.8	1,634	192.3	4,308	△18.0	3,454	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	207.94	—
2023年3月期	179.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,326	64,863	70.3	3,361.72
2023年3月期	85,915	56,306	65.5	2,930.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,863百万円 2023年3月期 56,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源・エネルギー価格の高騰に加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、イスラエル・パレスチナ情勢の悪化、欧米での金融引き締めに伴う影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

一方、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による経済活動の正常化に伴い、飲食等のサービス業を中心に回復傾向にありますが、物価上昇による個人消費の停滞や輸出の伸び悩みにより、回復ペースは緩やかなものとどまっております。

自動車業界におきましては、国内および海外の自動車生産台数は前期比で増加傾向に推移しました。

当社グループにおきましては、全社員が一丸となって精力的・継続的に取り組みを進めております合理化・効率化活動により、当連結会計年度における売上高は117,904百万円（前期比20.1%増）、営業利益は6,555百万円（前期は営業損失105百万円）、経常利益は8,920百万円（前期比569.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,038百万円（前期比330.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

自動車生産台数が前期比で増加したことに加え合理化・効率化活動の継続などにより、売上高は55,769百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は5,232百万円（前期比183.1%増）となりました。

#### (北米)

自動車生産台数が前期比で増加したことなどにより、売上高は42,901百万円（前期比41.9%増）となりました。利益においては前期より改善しましたが、メキシコ拠点において上期に発生した労働環境逼迫による一過性支出が影響し、営業損失は1,712百万円（前期は営業損失4,420百万円）となりました。

#### (東アジア)

自動車生産台数は前期比で増加しましたが、当社の受注車種が減少する中、徹底的なコスト削減を継続して推進したことなどにより、売上高は13,152百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益は708百万円（前期比5.9%減）となりました。

#### (東南アジア)

自動車生産台数が前期比で増加したことなどにより、売上高は12,896百万円（前期比22.6%増）となり、営業利益は2,413百万円（前期比43.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の額は137,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,575百万円の増加となりました。主な増加は、投資有価証券、現金及び預金などです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は50,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円の減少となりました。主な減少は、短期借入金、支払手形及び買掛金などです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は87,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,949百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、38,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14,884百万円（前期比9,641百万円の収入増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,159百万円（前期比474百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が減少したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9,403百万円（前期比10,887百万円の支出増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は2021年に『西川ゴムグループ 2025年中長期経営計画』を策定・公表し、目標に向けてスタートを切りました。しかしながらその後の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックの長期化や、半導体の不足、ウクライナへのロシア侵攻開始、記録的な円安など、これまでに無い大きな外部環境の変化に見舞われました。しかしステークホルダーの皆様のご支援により、これらの苦境を乗り越える事ができました。

それら複雑に変化した経営環境に、グローバルでフレキシブルに対応すると同時に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、SDGsやESGなどのサステナブル経営との融合性を高めて、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく、ここに新たな『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定いたしました。今後当社は『全員経営』と『弾力発想。』で新たな目標に向けスタートいたします。

現時点の2025年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

## [2025年3月期連結業績見通し]

売上高	110,000	百万円	(対前期比	△6.7%)
営業利益	5,500	百万円	(対前期比	△16.1%)
経常利益	6,800	百万円	(対前期比	△23.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	百万円	(対前期比	△8.7%)

## 『2030年 グローバル中長期経営計画』

【2030年中長期 財務目標】		【2030年中長期 非財務目標】	
連結売上高	1,300億円以上	E:	脱炭素企業への挑戦
連結営業利益	130億円以上	E:	産業廃棄物発生量の最小化
連結営業利益率	10%以上	S:	ダイバーシティ&インクルージョン
連結自己資本利益率 (ROE)	9%以上	S:	働き方改革
連結投下資本利益率 (ROIC)	8%以上	G:	コーポレートガバナンス体制強化と コンプライアンスの徹底
		G:	サイバーセキュリティーの強化

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,595	43,262
受取手形及び売掛金	15,953	15,077
電子記録債権	1,871	1,820
有価証券	2,100	2,100
製品	4,082	3,724
仕掛品	1,111	1,241
原材料及び貯蔵品	3,350	3,277
未収還付法人税等	123	46
その他	1,859	1,771
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	71,043	72,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,527	29,687
減価償却累計額	△20,222	△21,527
建物及び構築物（純額）	8,304	8,160
機械装置及び運搬具	61,897	64,953
減価償却累計額	△50,583	△54,095
機械装置及び運搬具（純額）	11,314	10,858
工具、器具及び備品	24,556	26,229
減価償却累計額	△22,041	△23,987
工具、器具及び備品（純額）	2,514	2,242
土地	4,648	4,796
建設仮勘定	1,947	2,555
その他	1,953	2,230
減価償却累計額	△804	△551
その他（純額）	1,148	1,678
有形固定資産合計	29,876	30,291
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	956	966
無形固定資産合計	1,273	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	17,946	26,041
長期貸付金	37	38
繰延税金資産	616	681
退職給付に係る資産	3,975	6,658
その他	386	420
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,962	33,839
固定資産合計	54,112	65,414
資産合計	125,156	137,732



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039	10,885
短期借入金	21,915	10,590
未払法人税等	450	1,645
賞与引当金	890	1,045
製品保証引当金	26	31
特別調査費用引当金	—	300
環境対策引当金	—	510
未払金	1,141	1,410
その他	4,456	5,298
流動負債合計	39,920	31,718
固定負債		
長期借入金	3,871	8,024
繰延税金負債	4,948	7,906
退職給付に係る負債	349	396
役員退職慰労引当金	16	22
長期未払金	254	254
資産除去債務	381	384
その他	852	1,514
固定負債合計	10,675	18,503
負債合計	50,595	50,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,538	3,539
利益剰余金	53,135	57,404
自己株式	△889	△795
株主資本合計	59,149	63,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,490	12,715
為替換算調整勘定	4,995	6,628
退職給付に係る調整累計額	303	1,685
その他の包括利益累計額合計	12,789	21,029
非支配株主持分	2,622	2,968
純資産合計	74,560	87,510
負債純資産合計	125,156	137,732



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	98,167	117,904
売上原価	86,952	99,207
売上総利益	11,214	18,697
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,639	3,719
給料及び手当	2,978	3,193
製品保証引当金繰入額	27	35
賞与引当金繰入額	100	117
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
退職給付費用	54	25
福利厚生費	934	1,100
租税公課	326	376
減価償却費	373	384
研究開発費	500	589
その他	2,380	2,595
販売費及び一般管理費合計	11,320	12,141
営業利益又は営業損失(△)	△105	6,555
営業外収益		
受取利息	159	248
受取配当金	641	683
持分法による投資利益	90	428
為替差益	557	1,425
その他	480	404
営業外収益合計	1,929	3,190
営業外費用		
支払利息	375	616
固定資産除却損	37	43
その他	78	166
営業外費用合計	491	825
経常利益	1,332	8,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	66	8
特別利益合計	66	8
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損	0	—
特別調査費用引当金繰入額	—	300
環境対策引当金繰入額	—	510
特別損失合計	1	815
税金等調整前当期純利益	1,397	8,113
法人税、住民税及び事業税	1,186	2,514
法人税等調整額	130	71
法人税等合計	1,316	2,585
当期純利益	80	5,527
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,090	488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170	5,038

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	80	5,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	5,224
為替換算調整勘定	2,826	1,686
退職給付に係る調整額	317	1,382
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	164
その他の包括利益合計	3,786	8,458
包括利益	3,866	13,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569	13,278
非支配株主に係る包括利益	△702	706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,536	52,740	△405	59,235
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170		1,170
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		1		21	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	394	△483	△86
当期末残高	3,364	3,538	53,135	△889	59,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,824	2,581	△14	9,391	3,836	72,463
当期変動額						
剰余金の配当						△776
親会社株主に帰属する当期純利益						1,170
自己株式の取得						△504
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	2,414	317	3,398	△1,214	2,184
当期変動額合計	666	2,414	317	3,398	△1,214	2,097
当期末残高	7,490	4,995	303	12,789	2,622	74,560

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,538	<u>53,135</u>	△889	<u>59,149</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>5,038</u>		<u>5,038</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		94	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	<u>4,268</u>	93	<u>4,363</u>
当期末残高	3,364	3,539	<u>57,404</u>	△795	<u>63,512</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,490	<u>4,995</u>	303	<u>12,789</u>	<u>2,622</u>	<u>74,560</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>5,038</u>
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,224	<u>1,632</u>	1,382	<u>8,239</u>	<u>346</u>	<u>8,586</u>
当期変動額合計	5,224	<u>1,632</u>	1,382	<u>8,239</u>	<u>346</u>	<u>12,949</u>
当期末残高	12,715	<u>6,628</u>	1,685	<u>21,029</u>	<u>2,968</u>	<u>87,510</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,397	8,113
減価償却費	6,105	6,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	—	300
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	510
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,528	△257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	12
受取利息及び受取配当金	△800	△932
支払利息	375	616
為替差損益 (△は益)	△288	△795
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△8
固定資産除却損	38	48
固定資産売却損益 (△は益)	0	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,335	1,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	965	△723
その他	997	710
小計	5,688	15,789
利息及び配当金の受取額	818	911
利息の支払額	△324	△538
法人税等の支払額	△1,166	△1,362
法人税等の還付額	226	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,243	14,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,886	△6,401
定期預金の払戻による収入	7,152	5,675
有形固定資産の取得による支出	△5,220	△4,340
有形固定資産の売却による収入	256	187
無形固定資産の取得による支出	△196	△217
投資有価証券の取得による支出	△69	△78
投資有価証券の売却による収入	216	15
貸付けによる支出	△40	△14
貸付金の回収による収入	102	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,685	△5,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,411	△568
長期借入れによる収入	3,317	5,350
長期借入金の返済による支出	△1,096	△12,651
自己株式の取得による支出	△504	△0
配当金の支払額	△775	△770
非支配株主への配当金の支払額	△512	△360
リース債務の返済による支出	△356	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△9,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,450	1,495
現金及び現金同等物の期首残高	33,644	37,095
現金及び現金同等物の期末残高	37,095	38,591



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」164百万円および「その他」316百万円は、「その他」480百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」および「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△164百万円、「その他」970百万円および「助成金の受取額」190百万円は、「その他」997百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	44,812	30,211	13,132	10,010	98,167	—	98,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,736	21	927	512	6,198	△6,198	—
計	49,548	30,233	14,060	10,523	104,365	△6,198	98,167
セグメント利益又は損失(△)	1,848	<u>△4,420</u>	753	<u>1,678</u>	<u>△140</u>	34	<u>△105</u>
セグメント資産	<u>94,045</u>	<u>18,715</u>	17,810	<u>13,395</u>	<u>143,967</u>	△18,810	<u>125,156</u>
その他の項目							
減価償却費	2,908	1,565	1,065	565	6,105	—	6,105
持分法適用会社への投資額	<u>1,194</u>	—	—	—	<u>1,194</u>	—	<u>1,194</u>
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,601	1,697	686	80	5,066	—	5,066

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	50,996	42,894	11,618	12,395	117,904	—	117,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,772	7	1,534	501	6,815	△6,815	—
計	55,769	42,901	13,152	12,896	124,720	△6,815	117,904
セグメント利益又は損失(△)	5,232	<u>△1,712</u>	708	<u>2,413</u>	<u>6,641</u>	△86	<u>6,555</u>
セグメント資産	<u>105,362</u>	<u>19,570</u>	19,035	<u>14,094</u>	<u>158,062</u>	△20,330	<u>137,732</u>
その他の項目							
減価償却費	2,808	1,666	1,036	560	6,072	—	6,072
持分法適用会社への投資額	1,761	—	—	—	1,761	—	1,761
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,659	973	1,051	115	4,800	—	4,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,744.48円	4,381.59円
1株当たり当期純利益金額	60.80円	261.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,170	5,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,170	5,038
普通株式の期中平均株式数(株)	19,259,189	19,272,338

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,560	87,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,622	2,968
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,622)	(2,968)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,938	84,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,211,920	19,294,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。